

行財政運営方針(素案)の概要

行政経営課

I 秋田県の実行政改革の歩み

- 県では、平成11年度から数次にわたって、「効果的・効率的な施策の展開」と「質の高い行政サービスの提供」を目指し、量と質の両面から行財政改革を進めてきた。
- これまでの取組により行財政改革は着実に進展したものの、なお不断の改革が必要であることから、令和4年3月に「行政改革の取組方針」を策定し、各取組を推進している。
- しかしながら、急速な人口減少と少子高齢化の深刻化、さらには災害の激甚化・頻発化が進む中、行財政運営の基盤となる人材の確保、財政の健全化、そして公共施設等の計画的な管理などが喫緊の課題として浮上している。
- これらの課題に対応するため、将来にわたって持続可能な行政サービスを安定的に提供するとともに、「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」に掲げる施策・事業の着実な遂行を下支えしていくため、有識者会議の提言も踏まえ、「人材確保・育成」「財政の健全化」「持続可能な行政運営に向けた全庁的な取組の推進」を柱に据えて行財政改革を推進していく。

II-1 策定目的

- 持続可能な行政サービスの提供体制の構築
- 「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」に掲げる施策・事業の着実な遂行の下支え

II-2 取組期間

4年間(令和8年度～令和11年度)

II-3 方針の全体像、III 基本的な考え方

- 持続可能な行政サービスの提供体制の構築
- 「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」に掲げる施策・事業の着実な遂行の下支え

行財政運営方針

柱1 人材確保・育成

[基本的な考え方]

人口減少が進む中でも多様な人材を確保するとともに、限られた人的資本で組織パフォーマンスの最大化を目指し、職員一人ひとりが意欲を持って仕事に取り組むことができる職場環境を整える

[取組項目]

- ① 適切な人員管理と多様な人材の確保
- ② 人材の育成
- ③ 働きやすい職場づくり

柱2 財政の健全化

[基本的な考え方]

人口減少対策をはじめとした「未来への投資」の着実な実行と「持続的な行政サービスの提供」に向けて、財政の健全化に取り組む

[取組項目]

- ① 公債費負担の適切な管理
- ② 歳出規模の適正化
- ③ 歳入確保の取組強化

柱3 持続可能な行政運営に向けた全庁的な取組の推進

[基本的な考え方] 一定の組織体制や公共施設のスリム化等を基本的な考え方として、住民サービスの維持・向上を図りながら持続可能な行政サービスの提供体制の構築を目指していく

[取組項目]

- ① 行政サービスの提供のあり方の見直し
- ② 公共施設等の適正配置・機能更新

IV 3つの柱と取組

柱1 人材確保・育成

【現状と課題】 ○人材獲得競争の激化(特に技術系職種の確保が厳しい状況)
○複雑多様化する行政課題への対応 ○働き手の価値観の変化

① 適切な人員管理と多様な人材の確保

●マーケティング手法を取り入れた効果的な広報活動 ●公務の魅力伝える
インターンシップ ●公務員経験者枠導入等、職務経験者の採用強化

目標

- ✓ 技術系職種(4職種※)の大学卒業程度試験申込者数
91人(R7) → 140人 ※農業(一般)、農業農村工学、林学、土木
- ✓ 公務員経験者枠での採用者数 各年度 8人 ※R9~採用開始
- ✓ 職務経験者枠での採用者数 R8:15人、以降、各年度12人
※R7:17人

② 人材の育成

●マーケティング思考や成果にこだわる意識の定着等、職員の意識改革に向けた研修の実施 ●キャリア選択型人事制度、マネジメントキャリア申告制度によるキャリア形成支援 ●民間企業等への派遣研修 ●多様な分野の業務経験を通じた女性職員の計画的な育成

目標

- ✓ 働きがいを実感している職員の割合 72.2%(R6) → 80.0%
- ✓ 省庁や民間企業等への派遣研修者数 各年度35人 ※R7:34人
- ✓ 女性管理職の割合 15.9%(R7) → 23.0%

③ 働きやすい職場づくり

●チームで仕事を進める意識の浸透等による時間外勤務の縮減 ●フレックス
タイム制等の柔軟な働き方の推進 ●育休を取得しやすい環境づくり

目標

- ✓ 働きやすさを実感している職員の割合 74.8%(R6) → 80.0%
- ✓ 時間外勤務時間数(1人当たり月平均) 9.7h(R6) → 8.7h
- ✓ 男性の育休取得率(2週間以上) 75.0%(R6) → 85.0%

柱2 財政の健全化

【現状と課題】 ○社会保障関係経費の増加 ○人件費等の義務的経費の増加
○R9に財政2基金が枯渇 ○財政健全化指標の悪化

① 公債費負担の適切な管理

●実質的な公債費負担の削減と県債残高の縮小 ●県債の借換抑制の計画的な実施 ●減債基金の運用額拡大による運用益の確保

目標

- ✓ 県債の新規発行額(臨財債除く) 709億円(R7見込) → 572億円
- ✓ プライマリーバランス(臨財債除く) △49億円(R6) → 2億円
- ✓ 県債残高 12,078億円(R6) → 11,604億円

② 歳出規模の適正化

●県単独補助金を含む政策的経費の見直し
●既存事業の見直し等による収支改善と新規・拡充事業の財源確保

目標

- ✓ 政策的経費の一般財源削減額(社会保障関係経費含む)
R7(6月補正後)※を基準に131億円削減
※社会保障関係経費を含めた政策的経費 1,130億円

③ 歳入確保の取組強化

●ふるさと納税の取組強化 ●基金の債券運用拡大と運用益確保
●「適切な受益者負担」の導入に向けた施設使用料のあり方等の検討
●未利用県有財産の売却等による財産収入の確保

目標

- ✓ 個人版ふるさと納税寄附額 1,500万円(R6) → 8億円
- ✓ 債券による基金運用額(運用益)
66億6千万円(3,400万円)(R6) → 272億5千万円(4億600万円)

IV 3つの柱と取組

柱3 持続可能な行政運営に向けた全庁的な取組の推進

[現状と課題]

- 急速な人口減少と少子高齢化
- 職員の確保が困難
- 厳しい財政状況

① 行政サービスの提供のあり方の見直し

- 県民ニーズへの迅速な対応や成果を追求した施策・事業を推進するための組織づくり
- 振興局等業務の見直しの方向性の検討と集約
- 類似業務の市町村との共同実施・連携
- デジタル技術の活用による利便性向上と業務効率化
- 将来的な振興局の機能・役割等の検討
- 市町村や関係団体等との情報共有と意見交換

目標

- ✓ 新たに集約・効率化を図った業務※の数 12業務
- ✓ オンライン申請利用率 17.6%(R6) → 50.0%

② 公共施設等の適正配置・機能更新

- 目標使用年数が残り15年以内の施設の集約・複合化検討及び利用状況等を踏まえたあり方検討の実施
- 全庁一元的な視点による施設改修予算の優先度判断
- 国、市町村、民間との施設の共同設置や複合化の検討
- PPP・PFI手法の導入拡大
- 県民へのわかりやすい施設情報の提供

目標

- ✓ 行政サービスに必要な機能を確保し、公共施設の全体延べ床面積を縮減する率 (R8～R17) 8%

※拠点となる振興局又は本庁に集約した業務と、市町村との協働・連携等により効率化を図った業務

V 推進体制

- 「秋田県行政経営戦略本部」を中心に各取組を着実に推進
- 毎年度、取組状況と目標に対する実績値等を公表
- 社会情勢の変化等に応じて具体の取組や数値目標の見直しを検討

今後のスケジュール

R7.12月

パブリックコメント
(約1ヶ月間)

R8.2月

県議会に最終案を提出

R8.3月

方針の策定・公表